

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
取得財産価額(本年分)	外 -	外 -	外 -	外 -
	22,208	84,263,699	18,210	82,586,769
配偶者控除額	473	4,616,879	473	4,616,879
基礎、特別控除額	19,866	43,818,945	18,158	39,421,145
基礎、特別控除後の課税価格			15,347	38,548,745
贈与税額			15,347	7,654,200
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			1	11,469
差引税額			15,347	7,642,731
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			2	18,782
特例株式等納税猶予税額			32	1,457,963
医療法人持分納税猶予税額			1	481
納付税額			15,321	6,165,505
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
 「課税状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和元年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
 2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
 3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
 4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
取得財産価額(本年分)	19,683	55,937,390	15,685	54,260,460
内 特例贈与財産分	9,068	27,232,341	7,976	26,144,964
内 一般贈与財産分	10,615	28,705,049	7,820	28,115,496
配偶者控除額	473	4,616,879	473	4,616,879
基礎控除額	19,683	21,651,300	15,685	17,253,500
基礎控除後の課税価格			15,188	32,390,081
贈与税額			15,188	6,422,467
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			1	11,469
差引税額			15,188	6,410,998

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
取得財産価額(本年分)			2,615	28,326,309
特別控除額			2,562	22,167,645
特別控除額後の課税価格			175	6,158,664
贈与税額			175	1,231,733
外国税額控除額			-	-
差引税額			175	1,231,733

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
		千円
住宅取得等資金の金額	3,143	22,797,252 24,491,451

調査対象等： 平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
		千円
非課税抛出资额	1,166	7,598,063
教育資金支出額 (管理契約終了分)	134	738,136

調査対象等： 平成30年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成30年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
		千円
非課税抛出资额	25	109,500
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	8	11,373

調査対象等： 平成30年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成30年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
	人	千円	人	千円	人	千円
平成 26 年 分	—	—	18,723	80,521,358	15,247	6,033,266
平成 27 年 分	24,325	91,591,445	19,902	89,878,841	16,431	7,180,741
平成 28 年 分	22,995	89,198,034	18,929	87,509,616	15,878	8,400,014
平成 29 年 分	22,804	83,191,499	18,801	81,481,265	15,787	6,083,534
平成 30 年 分	22,208	84,263,699	18,210	82,586,769	15,321	6,165,505

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
平成 26 年 分	15,931	53,364,581	—	—	—	—
平成 27 年 分	17,019	60,793,747	8,648	31,135,319	8,481	29,658,428
平成 28 年 分	16,382	59,864,723	8,401	28,472,938	8,098	31,391,786
平成 29 年 分	16,241	53,893,000	8,308	26,587,331	8,052	27,305,669
平成 30 年 分	15,685	54,260,460	7,976	26,144,964	7,820	28,115,496

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
	人	千円
平成 26 年 分	2,891	27,156,778
平成 27 年 分	2,991	29,085,093
平成 28 年 分	2,650	27,644,893
平成 29 年 分	2,661	27,588,265
平成 30 年 分	2,615	28,326,309

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	18,215	82,665,462	15,311	6,163,192
	修正申告による増差額	74	113,545	83	32,237
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	87	△ 192,238	71	△ 29,924
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 18,210	82,586,769	実 15,321	6,165,505
過 年 分	申 告 額	917	4,139,336	900	778,310
	修正申告による増差額	122	294,676	122	63,527
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	60	△ 248,710	68	△ 67,266
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 1,033	4,185,302	実 1,012	774,571
合 計	申 告 額	19,132	86,804,799	16,211	6,941,501
	修正申告による増差額	196	408,221	205	95,764
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	147	△ 440,949	139	△ 97,189
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 19,243	86,772,071	実 16,333	6,940,076

調査対象等： 「本年分」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成29年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年7月1日から令和元年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
鳥取	498	
米子	501	
倉吉	177	
鳥取県計	1,176	
松江	457	
浜田	177	
出雲	338	
益田	128	
石見大田	78	
大東	86	
西郷	34	
島根県計	1,298	
岡山東	907	
山西	1,336	
西大寺	191	
瀬戸	166	
児島	174	
倉敷	1,059	
玉島	258	
津山	420	
玉野	118	
笠岡	193	
高梁	58	
新見	38	
久世	70	
岡山県計	4,988	

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
広島東	761	
広島南	595	
広島西	1,192	
広島北	939	
呉	467	
竹原	63	
三原	218	
尾道	407	
福山	1,251	
府中	237	
三次	79	
庄原	65	
西条	404	
廿日市	816	
海田	477	
吉田	42	
広島県計	8,013	
下関	488	
宇部	379	
山口	401	
萩	102	
徳山	510	
防府	195	
岩国	244	
光	146	
長門	49	
柳井	82	
厚狭	139	
山口県計	2,735	
総計	18,210	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 226	千円 5,607	人 -	千円 -
過 年 分	23	1,637	623	95,567	1	828
合 計	23	1,637	849	101,174	1	828

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 8,732	千円 7,377,892	
150 万円超	2,159	3,952,257	
200 "	6,064	17,817,129	
400 "	2,930	15,238,745	
700 "	1,033	8,729,467	
1,000 "	943	13,227,866	
2,000 "	225	5,363,967	
3,000 "	66	2,502,880	
5,000 "	40	2,928,760	
1 億円超	12	2,053,929	
3 "	6	2,381,249	
5 "	3	1,734,491	
10 "	1	1,028,969	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	22,214	84,337,601	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 4,733	千円 5,705,753	千円 65,460
150 万円超	2,159	3,952,257	150,224
200 "	6,064	17,817,129	1,032,024
400 "	2,930	15,238,745	1,195,407
700 "	1,033	8,729,467	741,888
1,000 "	943	13,227,866	762,795
2,000 "	225	5,363,967	447,929
3,000 "	66	2,502,880	366,645
5,000 "	40	2,928,760	524,576
1 億円超	12	2,053,929	217,897
3 "	6	2,381,249	138,923
5 "	3	1,734,491	519,424
10 "	1	1,028,969	-
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	18,215	82,665,462	6,163,192

調査対象等： 「申告状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	8,660	7,309,295		
150万円超	2,052	3,761,195		
200 "	5,562	16,302,137		
400 "	2,307	11,842,732		
700 "	605	5,054,171		
1,000 "	370	5,174,337		
2,000 "	96	2,256,755		
3,000 "	27	981,888		
5,000 "	13	975,290		
1億円超	2	378,258		
3 "	1	365,427		
5 "	1	535,180		
10 "	1	1,028,969		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合計	19,697	55,965,634		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	4,661	5,637,156	132	126,071
150万円超	2,052	3,761,195	111	197,228
200 "	5,562	16,302,137	523	1,576,326
400 "	2,307	11,842,732	630	3,439,884
700 "	605	5,054,171	429	3,688,506
1,000 "	370	5,174,337	570	8,017,713
2,000 "	96	2,256,755	127	3,065,044
3,000 "	27	981,888	40	1,571,529
5,000 "	13	975,290	27	1,911,563
1億円超	2	378,258	12	1,977,096
3 "	1	365,427	4	1,654,934
5 "	1	535,180	2	1,146,071
10 "	1	1,028,969	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合計	15,698	54,293,495	2,607	28,371,967

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	183	395,486		
	宅地（借地権を含む。）	180	240,268		
	山林	2,867	9,650,211		
	その他の土地	150	83,692		
	計	255	386,100	実	3,259
家屋、構築物		1,602	2,802,282		
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	5	9,292		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	-	-		
	売掛金	4	8,000		
	その他の財産	64	161,209		
	計	73	178,500	実	
有価 証券	株式及び出資	3,759	14,140,879		
	公債及び社債	28	66,056		
	投資・貸付信託受益証券	64	212,693		
	計	3,839	14,419,628	実	
現金、預貯金等		11,400	24,528,303		
家庭用財産		8	15,171		
その他 の産	生命保険金等	217	811,707		
	立木	6	2,332		
	その他	939	2,451,954		
	計	1,161	3,265,993	実	
合計		19,697	55,965,634	実	

調査対象等： 「申告状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	170	390,068	93	440,278		
	宅地（借地権を含む。）	171	236,241	52	158,327		
	山林	2,769	9,567,112	1,431	9,694,825		
	その他の土地	140	79,875	92	77,002		
	計	241	379,122	114	470,394		
家屋、構築物		実	3,125	10,652,417	実	1,551	10,840,826
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		5	9,292		9	36,531
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		-	-		1	264
	売掛金		4	8,000		-	-
	その他の財産		56	152,809		4	21,719
	計	実	65	170,100	実	12	58,513
有価証券	株式及び出資		3,294	13,696,277		160	7,707,202
	公債及び社債		28	66,056		-	-
	投資・貸付信託受益証券		63	211,636		5	31,583
	計	実	3,373	13,973,969	実	162	7,738,786
現金、預貯金等			8,153	23,566,409		722	6,786,913
家庭用財産			6	13,360		1	14,529
その他の産	生命保険金等		212	806,918		22	103,473
	立木		5	2,271		-	-
	その他		817	2,326,451		108	450,713
	計	実	1,033	3,135,640	実	129	554,186
合計		実	15,698	54,293,495	実	2,607	28,371,967

調査対象等：「課税状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。